

くしろ 市議会だより

2016年5月 No.47

発行 釧路市議会
編集 議会広報特別委員会
釧路市黒金町7丁目5番地(議会事務局)

TEL 31-4581 FAX 23-7679

✉ メールアドレス
gi-gikai@city.kushiro.lg.jp

URL ホームページアドレス
http://www.city.kushiro.lg.jp/shigikai/index.html

f フェイスブックページアドレス
http://www.facebook.com/kushiroshigikai

(次回の6月定例会は、
6月15日(水)午前10時から開会の予定です。)

ぜひ、傍聴に
お越しください!



3月18日の本会議において平成28年度一般会計予算などを起立採決した様子。(採決結果は8面に掲載しています。)

議会日程

2/22

議会運営委員会

2月定例会(会期22日間)

2/26

本会議
市政方針
教育行政方針
提案説明

3/3、4、7

本会議
各会派代表質問

3/8、9

本会議
質疑・一般質問

3/10

常任委員会審査

3/11

常任委員会採決(先議分)
本会議(先議分)
委員長報告
採決
常任委員会審査

3/14~17

常任委員会審査

3/16

石炭対策・関連エネルギー
調査特別委員会
都心部市街地整備
特別委員会

3/17

議会広報特別委員会

3/18

委員会採決
本会議長報告
委員討論採決

2月定例会の概要

2月26日(金)に開会した釧路市議会2月定例会は28年度の予算案をはじめ、市政全般について活発な議論を行い、3月18日(金)までの22日間の日程を終え、閉会しました。

6会派による代表質問

2月26日は、市長から市政方針、教育長から教育行政方針が示され、副市長から28年度予算案などの議案に関する提案説明がありました。

この方針・説明を受け、3月3日から7日までの本会議において、各会派代表質問を行いました。市政方針に関しては、「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「釧路駅周辺整備」「第1次産業・石炭産業・観光業の振興」「防災・減災」「市立釧路総合病院」「障がい者・高齢者福祉の充実」「阿寒・音別地区のまちづくり」など、教育行政方針に関しては、「教師の姿勢と責務」「学校給食」「奨学金」「いじめ問題の対策」「アクティブラーニング」などの項目について質問がありました。(2から4ページをご覧ください。)

一般質問に12人の議員が登壇

3月8日から9日の本会議において

て、質疑・一般質問を行いました。一般質問では、「女性の働き方と男性の育児休暇」「丹頂の里(赤いペレ)の方向性」「釧路空港の民営化」「子どもの貧困」「雪捨場の偏在対策」「スポーツ振興」「市役所改革」「バイオマス産業都市構想の推進」などが取り上げられ、さまざまな議論を展開しました。(5ページをご覧ください。)

委員会による議案審査

3月10日から17日にかけて、議案等に関する委員会審査を行いました。(主な審査の内容は6面をご覧ください。)

28年度予算案等の議案を議決

3月11日の本会議において、補正予算などを採決、最終日の3月18日は、28年度予算案などに対する採決を行いました。市長から提案された57件の議案のうち42件が全会一致、残り15件は賛否が分かれましたが、全て原案通り可決しました。

また、議員から意見書案14件の提出があり、12件が原案通り可決となり、2件が否決となりました。(審議結果は8面に掲載しています。)

(文責・議会広報特別委員 伊東尚悟)

会派略称説明

自民ク 自民クラブ
市政進 市政進クラブ

市民連合 市民連合議員団
公明 公明党議員団

共産党 日本共産党議員団
新創ク 新創クラブ

本会議

各会派代表質問

3月3日

総合戦略の達成に向け、経済の発展・雇用の拡大を 施策や事業を検証し、基本目標の達成を目指す

自民クラブ 戸田 悟 議員

問 「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標数値については、基盤強化と経済の発展・雇用の創出と拡大が求められる実行施策であるため、初年度から完全達成し、さらに検証をして、強化策で人口減少の歯止めをかけていくべきである。見解を聞きたい。

答 産官学金労言の連携によるフオローアップ体制を整備し、毎年度KPIの進捗確認を行い総合戦略の施策や事業の検証及び政策等を進め、各基本目標に掲げる数値目標の達成を目指したい。

による財政管理を実施すべきと考えるがどうか。

答 総務省は全国の地方公共団体に対し、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした新たな「統一基準」による財務書類等の作成を要請している。市においても28年度の決算状況から新たな基準に基づいたバランスシート等を作成し、29年度中に示せるよう作業を進めている。

問 釧路コールマインが世界に誇る保安技術の承継は、10年から20年かけて確立される。市長は、インドネシアから来釧したジャジャン・スカルナ長官に資源エネルギー庁などに対して、長期にわたる研修事業の継続要望を発信願う意向を明示されたか見解を示してほしい。

答 同長官には、研修事業の継続を我が国政府に要望してもらうよう働きかけたところであり、その後資源エネルギー庁の石炭課を訪問し、研修事業の継続要望をしていた。



問 現在、市有財産の資産管理が明確にできるようになり、民間と同様に資産の台帳ができています。28年度からバランスシート

用語解説

- ※1 産官学金労言 産(経済・産業界)、官(行政)、学(大学)、金(金融機関)、労(労働団体)、言(報道機関)の略
- ※2 KPI(Key Performance Indicator) 重要業績評価指標のこと。地方版総合戦略に記載されている施策の進捗状況を検証するために設定する指標。
- ※3 ジャジャン・スカルナ長官 インドネシア共和国エネルギー・鉱物資源省教育・訓練庁の長官

ら、障がいのある方が親として、子どもを養育できる環境作りのためのサポート体制とシステムを第3次市障がい福祉計画に組み込み、障がいを理由とする差別の解消に努めることを実践すべきでないか。

答 これまでも日常生活を支えるさまざまな支援を実践している。サポート体制については、ニーズ調査や市民委員会での意見を踏まえ、第3次市障がい福祉計画への掲載を検討していく。

問 教師は、子どもに規範意識や互いを尊重する倫理観を教え、社会性を育むものであり、いじめが起きた場合、その責務を自覚の上、最短で解決に向け行動すべきである。子どもの心の傷は一生消えないことを熟考し、どのように学校現場の規範を指導するのか。

答 児童生徒の人格の完成を目指す学校教育において、教員が責任の重さを自覚し、毅然とした姿勢で指導し対応することは、いじめの問題のみならず「人づくり」の観点からも重要である。迅速に誠意をもった対応をするように指導、助言に努めたい。

憲法改正問題による自治体の影響を危惧 十分な国民議論を得た上で実施すべきもの

市民連合議員団 佐藤 勝秋 議員

問 憲法改正問題は、地方自治体にも大きな影響を及ぼすものと危惧している。「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」を大原則とする現行憲法が果たしてきた役割と意義について市長の見解を聞きたい。

答 現在の憲法は、日本の平和と繁栄に大きく貢献してきたものと認識している。憲法改正問題については、十分な国民議論を経たうえで、実施すべきものと考えている。

市として前向きに取り組むべきでないか。

答 緑ヶ岡・貝塚地区複合型施設については、活動しやすい機能等を地域住民と協議している。また、大楽毛地区の施設集約化の検討に当たっては、28年度に地域住民と防災面も考慮し協議していきたい。

問 観光立国ショーケースなどの選定を受け、観光産業の振興に大きな追い風が吹いている。市として釧路観光の将来を見据え、地域一体となった戦略的、効果的な取り組みと全庁一体の推進体制の強化を図るべきでないか。

答 観光産業は、地域の自立的発展に重要な産業であることから、地域経済再生の柱に据えてしっかり取り組みたい。また、観光立国ショーケースは、日本版DMOとして、観光コンベンション協会と阿寒観光協会まちづくり推進機構が母体となり推進していくことになるが、市としても全庁一丸となり事業を進めていく。



問 緑ヶ岡・貝塚地区で検討されている地区会館と児童館の集約化による複合型施設の建設は、地域住民から要請された先進的事例である。また、大楽毛地区からは、津波対策等の防災上の観点から生活館等の4施設の集約化が提案されているので、

損失になる。雇用期間の延長や人事管理全般など抜本的に見直すべきでないか。

答 嘱託職員の任用期間は原則1年間であり、業務の適正等を見て再度の任用を判断している。更新に上限を設けることで、新たな雇用の機会が提供できるが優秀な人材を喪失するという課題もある。今後、国で実施される非常勤職員の待遇に関する調査結果を注視し、課題解消に向け研究したい。

問 釧路コールマイン存続のため、国の29年度予算確保に向け、取り組みを強化すべきでないか。また、釧路火力発電所の稼働により新規雇用や企業誘致が期待されることから、環境アセスメントの手続きなど市の果たすべき役割について今後の対応を聞きたい。

答 同社の安定した経営に必要な予算措置を道や関係者と協議し、経済界の協力のもと国等に要望していく。また、庁内情報交換を進めながら環境アセスメントの実施や関係企業への橋渡しを行うなど、今後も円滑な事業の実施に向け努力していく。

用語解説

- ※4 日本版DMO 地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地づくりのため、多様な関係者と協働して戦略を策定し、実施、調整する機能を備えた法人。

本会議

各会派代表質問

3月4日

「IRの可能性調査の現状報告を」 結果の公表は4月以降

日本共産党議員団 村上 和繁 議員

問 IRの可能性調査に関し、現時点で報告できる内容を示してほしい。また、阿寒湖温泉地区への誘致を白紙に戻すことを求めるがどうか。

答 同調査は27年度末までを想定しているため、結果の公表は4月以降となる。その際、釧路型IRの検討や導入された場合の経済効果、課題等を示したい。IR誘致に関しては、阿寒湖温泉地区を世界水準の観光地として、通年型・滞在型の観光地づくりを進めるため、さまざまな情報を収集し、道と連携しながら推進に向け取り組んでいきたい。



問 日本軍「慰安婦」問題について日韓合意に「当時の軍の関与」「日本の責任」「心からのお詫びと反省」「日本政府の

用語解説

※5 IR(統合型リゾート) カジノを中心にホテル、レストラン、その他娯楽施設などのさまざまな商業機能を持つ施設を複合的に開発した観光施設のこと。

提出」の4点が盛り込まれた。日本軍「慰安婦」制度に関する市長の認識と見解を聞きたい。

問 子どもの医療費の無料措置は、疾病の重症化を阻止する有効な手段であると考えられる。多くの自治体で医療費助成制度の拡充が進められており、当市においても子育て支援の充実を図るため、対象年齢を拡大すべきと考える。見解を聞きたい。

答 子どもの医療費助成については、子育て世代の経済的・心理的負担の軽減を図り、子育てしやすいまちづくりの一助とするため、3歳未満の医療費に係る自己負担を無料化する予算を計上したものである。

問 28年度における1人当たりの国民健康保険料が値上げされる。政策的繰入金として1億円を投入して、保険料の値上げを撤回すべきと考えるが見解を聞きたい。

答 28年度における1世帯当たりの平均国保料は、国の前期中高年齢者医療制度における交付金が減少したことなどに伴い、値上げとなるが、過去10年間で2番目に低い水準に設定できた。また現在、国においては、国保財政の基盤強化を図るため、追加公費の投入をもって、市町村の保険料抑制や決算補てん等を目的とした一般会計からの繰り入れ解消につなげたいとの考えを持っており、市としても国の趣旨を踏まえ、保険料の抑制を目的とした繰り入れを行わないことと判断した。

問 指定管理者の選定に關し、労働者の給与や年次休暇の付与、昇給制度、労働時間、正社員比率などの労働条件も選定要素に加えることを求める。見解を聞きたい。

答 選定に当たっては、施設における「管理経費の縮減」のほか、「平等な利用の確保」「施設の効用を最大限発揮できること」などの判断基準により総合的に評価している。指定管理者と労働者との雇用関係は、関係法令を遵守し、労使間で適正に定められているものと認識している。

アザラシやトドによる漁業被害対策は 鳥獣被害防止計画に追加予定

市政進クラブ 鶴間 秀典 議員

問 近年、アザラシやトドによる漁業被害が釧路近海でも増加している。サケ定置網やマツカワの親魚などが被害を受けており、国や道に対して駆除の必要性をしっかりと訴えるべきでないか。被害状況も含め、見解を聞きたい。

答 26年度の道の調査によると釧路市の2漁協の被害件数は約120件、被害総額は約1600万円と報告されている。市においても、新年度から実施する鳥獣被害防止計画に、トドやアザラシ類を追加し、対策の検討に入る予定である。



問 道立阿寒湖湖畔診療所では昨年12月から常勤医が不在となつている。現在は非常勤の医師が週1回程度来ているが、この状態が続くと住民への医療が不

足するだけでなく、観光客や修学旅行の誘致に影響を及ぼしかねない。道と連携し、医師を確保すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 道の関係部局に対し、常勤医師の確保に向け強く要請したところ、後任の常勤医師が内定し、4月から勤務予定である旨、連絡があった。

問 新年度予算に計上された複合公共施設は、緑ヶ岡会館、貝塚会館、緑ヶ岡児童館を統合し、一つにするもので、3館にかかっていたコストを縮減できる。施設の機能と規模、児童館と地区会館を融合するメリットを示してほしい。

答 児童センター機能としては、遊戯室、児童クラブ室、図書室、創作活動室など、地区会館機能としては、複数の集會室、ラウンジコーナーを持ち、規模は現在の3施設の合計延床面積を下回る700㎡程度を予定している。施設の複合化により、地域コミュニティの活性化や世代間の交流が拡大されるものと期待している。

問 阿寒インターチェンジの開

通で交通量が増えることが予想される国道240号線(まリモ国道)について、サイクルツーリズムの振興や津波避難経路としての重要性から、国へ拡幅を強く要望すべきと考える。見解を聞きたい。

答 国においては、27年度から付加車線の設置など拡幅整備に向けた調査に着手したところであるが、安全で安心できる自転車利用環境を確保し、さらに災害時の避難路や緊急輸送路としての機能も強化されることから、引き続き国に対し、当該路線の拡幅整備促進を強く要望していく。

問 釧路のご当地体操として考案された「トーカーリップ体操」を、介護の現場で「まリモでくしろを盛り上げ隊」と一緒に普及させてほしい。

答 「トーカーリップ体操」については、介護予防サポーターを対象とした講習会を開催しており、今後、介護予防教室の中で取り組む。また、体操を収録したDVDが同隊から寄贈される予定であり、これを介護サビズ事業所に配布するなど普及に努めたい。

用語解説

※6 トーカーリップ体操 マリモを通じて地域活性化を図る市民団体「マリモでくしろを盛り上げ隊」が、介護予防や健康増進に役立つ体操として考案したもので、テーマ曲は、「ヒートボイス」が作曲。トーカーリップはアイヌ語で「マリモ」の意味。

本会議

各会派代表質問

3月7日

総合戦略にかける市長の決意は
経済基盤構築と雇用創出等で人口減少に歯止めをかける

公明党議員団 秋田 慎一 議員

新年度予算にみる市の将来像は
『東北北海道の拠点都市としての機能を構築』

新創クラブ 森 豊 議員

問 「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における施策に優先順位はあるのか。市長として一番の肝いりの決意とは何か。

答 最優先課題は「域内循環」と「外から稼ぐ」取り組みの推進などにより力強い経済基盤を構築し、雇用の創出等を図り、親になる世代を確保して急速な人口減少に歯止めをかけることにある。

問 危険している。見解を示してほしい。

答 市の財政は依然として予断を許さない状況であるが、今後も気を緩めることなく安定的な財政構造の実現を目指し、新たな集中取組期間を設定することのないよう、将来を見据えた堅実かつ効率的な財政運営を進めていく。



問 市は市財政健全化推進プランの集中取組期間として23年度から5年間取り組んできたが、市の財政運営はまだまだ厳しい状況下にある。同プランの最終年度である38年度までに、使用料・手数料の見直しなど市民に負担を強いる「集中取組期間」が再設定されないか

問 国は全国の自治体に対し、「統一的基準による地方公会計マニュアル」を示し、29年度までに「発主主義・複式簿記」の導入を求めている。新公会計制度の導入により、どのような効果があると認識しているか。

答 一点目は、全国の自治体が統一的な基準の財務書類を作成することで、比較が可能になること。二点目は、現金以外の資産や負債などのストック情報、減価償却費など目に見えにくいコスト情報をわかりやすく示すことができること。三點目は、固定資産台帳が整備されることで、公共施設等のメンテナンスへの活用充実につなげることができると考えている。

問 ふるさと納税の返礼品について、長期滞在事業推進の観点から、マンスリーマンションの滞在券や羽田・釧路間の航空券など、返礼の商品を増やしていく方向で検討できないか。

答 地域の特産品に限らず、滞在型・体験型の返礼は、寄附者が実際に釧路市に来て体感すること、より一層、釧路のファンになつてもらえる可能性が考えられる。また、交流人口の拡大による経済効果も期待できることから、その可能性について検討していきたい。

問 国内旅行者の増加を図るため、温泉の活用の観点から、厚労省で認定している温泉利用型健康増進施設や温泉利用プログラム型健康増進施設などの制度に関して調査研究を進めるべきと考える。見解を示してほしい。

答 今後、国においてはこれら施設の認定制度の緩和も検討されていることから、先進事例など情報収集に努め、施設関係者などへ情報提供していきたい。

問 将来、輝く釧路市を築いていくためには、市政方針に記載されている事業の推進などが重要である。オール釧路市として力を結集し理想のまちを市民に示し、進めるべきである。新年度予算案は市の将来をどのように捉えているのか見解を聞きたい。

答 将来の釧路市の姿は、総合戦略に定めた「未来への『希望』」輝くひがし北海道の拠点・くしろである。新年度予算は、足腰の強い産業、地域経済を構築することや人材育成などが重要であることを踏まえて策定した。

問 将来、輝く釧路市を築いていくためには、市政方針に記載されている事業の推進などが重要である。オール釧路市として力を結集し理想のまちを市民に示し、進めるべきである。新年度予算案は市の将来をどのように捉えているのか見解を聞きたい。

答 現年度分と比較した場合、市税は20年と比べ95・61%から97・25%へ、国保料は23年と比べ83・33%から84・64%へと上がっている。新年度には職員を2名増員するほか、預金調査の電子化などを進め、さらに収納率向上を目指していく。

問 水産分野における国のTPP対策である「水産業競争力強化緊急事業」活用の前提となる「浜の活力再生広域プラン」策定に当たり、釧路地域の現状と水産業の方向性について市長の見解を聞きたい。

答 釧路地方の五つの漁協と漁連などの系統団体、道、関係自治体で設立準備が進められている「釧路西部広域水産再生委員会」において同プランを策定し、各地域の特性を活かした浜の体質強化を進めることは、市の水産業にとって大きなメリットに繋がる。今後も業界と連携し、水産業振興に努めていきたい。

問 市税等の収納体制強化のため、収納業務を一元化しているが、収納率ほどの程度上がったか。また、国民健康保険の広域化に伴い、収納率が低ければペナルティが課せられると聞いたが、体制強化についてどう考えているか。

答 農業が担い手にとって魅力あるものでなくてはならない。市として、労働の軽減につながる酪農ヘルパー支援や基盤整備事業などを通じ、営農環境改善に取り組む。また、関係機関が一体となり新規参入者向けに大都市圏で就農相談会を行ってきたが、今後は農業系大学と連携した見学・実習のモデル事業も検討する。

問 今年4月から電力の小売が全面自由化となるが、市が支払う年間の電気料金と、北海道電力の二度の値上げに伴う影響額はいくらか。また、市でもPPSからの電力購入を検討すべきでないか。

答 市の公共施設等における電気料金は、年間約11億円で、値上げの影響額は2回あわせて約2億8000万円と推計している。PPSからの電力購入については、安定供給を基本としながら、経費削減効果の見込まれるものについては導入を検討していきたい。

用語解説

※7 新公会計制度 「現金主義・単式簿記」による自治体の会計制度に「発主主義・複式簿記」といった企業会計的要素を導入するもの。27年1月に国から複式簿記の導入を前提とした「財務書類の作成に関する統一的な基準」が示され、自治体はこの基準による財務書類を29年度までに作成することになっている。

用語解説

※8 PPS(特定規模電気事業者) 電力供給を事業とする会社のうち、一般電気事業者(北海道電力など)とは別の、50kV以上の高圧電力を必要とする需要家を対象に電力の小売り供給を行う事業者。

3月8日(火)



公明 河合 初恵 議員

「子ども達の携帯電話所持に関する一定のルールを」

問 ネット時代に生きる子ども達のために、携帯電話・スマートフォンに関する「くしろの子ども大集合」の意見や講演を参考にし、参観日に保護者、児童、学校で共通認識を持ち、一定のルール決めをすべきと考えるがどうか。

答 携帯電話等の所持の低年齢化に伴い、早い時期から家庭でのルールづくりを考えるよう、新入学児童の保護者へ説明した。参観日に親子が携帯電話等の利用に関して話し合うことは、大変重要なことと認識しており、各学校に確認の上、検討していきたい。



市政連合 松永 証明 議員

「釧路空港国際化に向け国の事業を活用すべき」

問 釧路空港の国際化に向けた環境整備に関し、国土交通省は、国際便の着陸料を28年4月から1年間無料とすることを示した。国の事業を積極的に活用し、国際便就航全体の底上げを図るべきと考えるが市の対応を聞きたい。

答 国より28年度から地方空港のインバウンド拡大に向けた着陸料軽減措置の概要が示されているが、対象路線などが明らかにされていない。市として、国からの詳細な情報を把握した段階で、制度実施に向け、外国人旅行者の受け入れ環境の改善を図っていきたい。



共産党 工藤 正志 議員

「給付型奨学金や奨学金返済支援制度の新設を望む」

問 子どもの貧困等を背景に、多額の奨学金の返済を抱えて働く若者が多くいる。市からの若年者の転出超過問題にも対応するため、給付型奨学金や奨学金返済支援制度の新設を望むが見解を聞きたい。

答 給付型奨学金の新設には、貸付型奨学金に比べ、貸付人数や貸付額が大きく減少するなどのさまざまな課題があるが、経済的支援や地域の人材を確保する観点から、奨学金制度の設計が非常に重要な問題と認識しており、他都市の事例も含めて、あらゆる角度から研究していきたい。



市民連合 岡田 遼 議員

「外国人観光客誘致の先進事例を調査し検討を」

問 外国人観光客の誘致に関し、道路標識や飲食店のメニューの多言語化など、受け入れ体制の充実を図るべきである。外国人の受け入れに関するマニュアル整備が先行している他都市の事例を調査し、検討すべきでないか。

答 外国人が快適かつ円滑に旅行を楽しむための環境整備を進めることは、観光立国ショーケースの認定により、重要性が増した。外国人受入体制に効果を発揮している先進地事例等を参考に、官民一体となった受け入れ環境水準の向上に努めていきたい。



新創ウ 大越 拓也 議員

「市職員の不祥事に係る再発防止と信頼回復に向けた取り組みは」

問 昨年10月に続き、今年2月にも市職員の逮捕者が発生している。このような不祥事は公務員としての自覚の欠如に起因する不祥事であり、職員全体が市民から信頼を失うことにつながりかねない。再発防止と市民への信頼回復に向け、どう取り組むのか。

答 市民の信頼を損なう不祥事が発生した場合、全職員に対し周知するとともに、個々の行動と意識の再点検を求める庁達を出し、綱紀粛正を図っている。職員研修においても、コンプライアンスと公務員倫理の徹底を図っていきたい。



市民ウ 伊東 尚悟 議員

「北方領土問題の啓発活動に映画の活用を」

問 北方領土問題は、市にとっても大きな影響を与える問題であり、根室地域と根底で共有すべき問題である。この問題の啓発活動に有効な映画「ジョバンニの島」の使用料などが、北方領土問題対策会議から全額助成されることになったことを受け、活用を検討すべきと思えるがどうか。

答 「ジョバンニの島」は、北方領土問題に関心をもち、もう一つ、有効な映画と認識している。助成要件を確認の上、関係団体等と連携し、映画を活用した啓発について検討していきたい。

3月9日(水)



共産党 梅津 則行 議員

「要介護サービスの縮小をやめるよう要請すべき」

問 「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」がすべての自治体で運用される前から、国は第7期介護保険制度改正に向け、要介護者1・2に向けたサービスの除外を検討している。市としてこれをやめるよう要請すべきでないか。

答 国は、制度見直しの目的の一つに「介護保険制度の持続可能性の確保」を掲げ、検討項目として「給付や負担のあり方」を提示している。市としては、今後の議論の内容や動向を注視しつつ、必要な場合には北海道市長会などと連携し、国への要請等を行いたい。



市民連合 松尾 和仁 議員

「飲食店の地産地消推進に係る支援等を検討すべき」

問 釧路公立大生による中心街飲食店のメニュー調査の結果、産地無表記の商品が9割を超えており、域内循環の取り組みが浸透していないことがわかった。地産地消推進の観点から、飲食店経営者に対し市としてできる支援や協力を検討すべきでないか。

答 飲食店における地元産比率を上げるため、生産・加工・流通などの関係者で構成する「地産地消くしろネットワーク」において、可能な支援を検討するとともに、飲食店経営者とも相談していききたいと考えている。



市民ウ 山口 光信 議員

「来庁者にわかりやすい庁内案内図の作成を」

問 防災庁舎の完成に伴い、市民がよく利用する窓口が本庁舎と防災庁舎にわかれ、訪れる市民にとって把握しづらい状況にある。来庁者への庁舎案内図の作成を検討すべきと考えるが、見解を聞きたい。

答 現在、来庁する市民への案内は、本庁舎及び防災庁舎に案内職員を配置するほか、案内看板の設置などにより対応している。庁内案内図は、市民が目的の窓口スムーズに到着するための有効な手段であり、作成に向け検討していききたい。



共産党 松永 俊雄 議員

「産炭国に対する研修事業を拡充し継続を」

問 産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業に係る研修対象国の拡大として、インドネシアやインドに実現の可能性があると考える。また、同研修は火力発電所の稼働後も継続すべきと考えており、市の取り組みについて見解を聞きたい。

答 インドネシアからの受け入れは、釧路コールマインの技術が評価され実現した。引き続き、研修事業の継続を国等に要望するとともに、大使館にも訪問し働きかけたい。対象国拡大には、政府間での政策合意の形成などが必要なことからその動向を注視していく。



市民連合 宮田 団 議員

「指定管理、業務委託のあり方への基本認識は」

問 市として指定管理者制度を導入し相当の年数になるが、近年、条件や対応で業者の実情に対する配慮が欠けているのではないかと危惧している。あらためて指定管理、業務委託のあり方への基本認識と今後の方針を示してほしい。

答 指定管理者制度は民間事業者等が有するノウハウを活用することによりサービス向上を図っていくことで、公の施設の設置目的を効果的に達成する制度である。今後も多様化する住民ニーズに対応できるよう各施設の態様等にに応じて運用していく。



市民ウ 草島 守之 議員

「民間事業者等と協力しバイオマス活用技術を確認すべき」

問 市が26年にバイオマス産業者都市構想第二次選定地域の指定を受けてから、具体的な動きが見えない。今後の展開として原料の家畜排せつ物を分析・研究・調査する民間事業者等と協力を進め、地域としてバイオマス活用技術を確認していくべきと考えるがどうか。

答 地域の中で専門分野に精通した技術を持つことは重要と考えている。市では、「バイオマス産業者都市連絡協議会」や「道バイオマスネットワーク会」などで情報共有を推進しており、構想の実現に向け、必要な協力、支援を図る。

委員会審査

3常任委・2特別委

今定例会では、3常任委員会と2特別委員会の審査を行いました。
その中から、主な審査内容をお知らせします。

総務文教常任委員会

山口 光信 委員長

若年層の定着をはかる取り組みを

「まち・ひと・しごと創生総合戦略に関し、若年層の人口流出が続いているが、地元の産業を育成することで雇用の場を確保し、若年層の定着を図るとともに、女性の活躍する場をふやしていくことが大事であると考えるがどうか。」との質問がありました。

理事者は、「同戦略では重点戦略として、『わかもの』『女性』『住み続けたい』『来たい・住みたい』に対する取り組みを掲げているほか、最優先課題の中でも、『域内循環』『外から稼ぐ』という取り組みの推進で力強い経済基盤を確立し、急激な人口減少に歯止めをかけるとしており、まずは地域の産業、経済をしつかりさせる施策に重点的に取り組んだ上で、若者や女性に対する取り組みを進めたい。」と答えました。

複合施設建設に関する
地域住民との協議の状況は

「貝塚に建設予定である、緑ヶ岡、貝塚両地域の地区会館、児童館の機能を集約する複合施設に関して、地域の方との協議はどのような状況になっているのか。」との質問がありました。

理事者は、「地域住民との事前協議において、両地域の地区会館、児童館の利用実態の調査に基づき、建設する施設は、2階建ての建物の1階に地区会館機能、2階に児童館機能を持たせることや、各部屋の大きさなどについて、おおむね合意している。今後は、基本設計を行い、地域住民に対する説明を行っていききたい。」と答えました。

経済建設常任委員会

宮田 団 委員長

農業の担い手不足に対策を

「農業における人手不足や後継者不足が大きな課題となっており、担い手の確保に苦慮している。対策として、農業の実習や担い手を育成する仕組み作りが必要であると考えるが、市の見解を聞きたい。」との質問がありました。

市長は、「JAや農業改良普及センターなどの関係機関で組織する市農業担い手育成推進協議会で、農業研修生の受け入れや農業担い手研修会をはじめとする農業後継者の育成と営農技術の向上について取り組んでいる。産業の振興において担い手の問題は最も重要なものと考えており、これまでに以上に現場の青年や女性の意見をくみ上げて、関係機関との連携のもと、地域全体で担い手の確保と育成に取り組んでいく。」と答えました。

観光立国へ向けたプロジェクト
チームの設置を

「国の『観光立国シヨークース』事業のモデル都市に選定されたことを受け、庁内で連携して進めていくとのことだが、限られた時間の中でさまざまな課題に取り組むため、プロジェクトチームを設置すべきでないか。」との質問がありました。

市長は、「全庁を挙げてしっかりと進めていかなければならないと考えている。市長以下、関係部局の担当者でプロジェクトチームを設置し、その中で情報共有し、関係機関とも連携しながら進めていききたい。」と答えました。

民生福祉常任委員会

梅津 則行 委員長

市立釧路総合病院増改築事業の
今後の見通しは

「市立釧路総合病院増改築事業の28年度予算では、純損益を400万円と見込んでいますが、今後、市立釧路総合病院増改築事業を実施した場合、企業債償還金は20億円以上になると考えられ不安が大きい。経営改善に向けて、どのように考えているか。」との質問がありました。

理事者は、「28年度予算は、各診療科医師とのヒアリングにより、収益増加を見込み算出した。今後は28年度中に経営改革プランを策定し、さらなる収益増加や経費削減に向け取り組むなど、病院増改築事業に向けて経営改善に努めるとともに、新棟建設後は、病院の機能を充実することで、収益の増加につなげたい。」と答えました。

町内会加入促進に向けた働きかけは

町内会加入促進事業に関し、「28年度に宅建協会を通じ、アパートやマンションの居住者に町内会加入に向けた働きかけを行うとのことだが、加入促進のためのチラシは、4月末までに配布を終えることはできるか。また、同時にオーナーにも協力を求めることは可能か。」との質問がありました。

理事者は、「加入促進のチラシは、4月末までに配布を終えるよう調整していきたい。また、一部オーナーへは市が直接協力を求める予定だが、宅建協会に所属している不動産業者が仲介しているアパート等のオーナーへの働きかけは、同協会と相談し、対応していききたい。」と答えました。

石炭対策・関連エネルギー調査特別委員会

続木 敏博 委員長

釧路火力発電所に係る
環境アセスメントの進捗状況は

「釧路火力発電所の建設に係る環境アセスメントの手続きが進められ、北海道知事の意見を踏まえ、大気環境の測定を実施しているとのことであるが、今後はどのように進められるのか。」との質問がありました。

理事者は、「今後は建設用地や道路における騒音振動、動植物等に関する調査を実施した上で、環境に対する影響のシミュレーションを行い、29年春頃をめどに、調査結果や環境保全措置などをとりまとめた準備書が作成されることになっている。」と答えました。

都心部市街地整備特別委員会

渡辺 慶藏 委員長

駅周辺まちづくりに関する
検討部会の議論を受け市の対応は

「釧路駅周辺まちづくりのビジョンの方向性に関し、有識者検討部会で議論された中に、投資家など事業を進める側の意向も吸い上げ検討することも重要との意見があった。市として、いつ頃をめどにどのような方法で対応するのか。」との質問がありました。

理事者は、「現段階において一定の方向性が明確になっておらず、具体的な課題について、対外的に意見を求めることは難しいが、新年度から必要に応じて、商業者などに現在の検討に関し情報提供するとともに意見集約を図りたい。」と答えました。

採決に当たり、2会派が賛否の討論を行いました。要旨は次のとおりです。

反対討論

共産党 村上 和繁議員

28年度一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、病院事業会計、港湾整備事業会計に係る予算案と市職員定数条例、国民健康保険条例の一部を改正する条例案に関して反対討論をする。

第一の問題点は、国保料の値上げである。保険料軽減のための政策的繰り入れをゼロとしているが、市の国保料は全道平均を大きく上回っており、引き下げるべきである。

第二の問題点は、子どもの医療費助成である。3歳未満の初診料の助成を開始するが、全国的にみて制度に対する格差が広がっており、対象年齢の拡大を求める。また、子どもの貧困対策のための条例制定と計画策定を強く求めるとともに、就学援助拡大に係る予算措置を見送ったことに強く抗議する。

第三の問題点は、市立病院の増改築に関し、4度計画を変更し、設計に要した1億5000万円の大半が無駄となった。工事も1年遅れており、再検討を求める。

市民生活の点では、水道料金の値上げ、介護施設の整備等抜本的な改善策を求めるとともに、国際バルク戦略港湾のような不要不急の大型公共工事費を市営住宅等の施設の修繕に移すよう提言する。また、新図書館に係る賃借料の債務負担行為が設定されているが、根拠となる全体の事業費が不明である。収納対策では、市税等で4500件以上の滞納処分を行っており異常である。

職員定数問題では、10年間で嘱託職員が40名ほど増加し、ワーキングプアにつながっている。予算案を福祉の増進という立場から抜本的に組み替えることを要求し反対する。

賛成討論

市民連合 酒巻 勝美議員

28年度各会計予算案に関して賛成討論する。

一般会計予算は前年度と比べ市税の増収を見込んでいるが、財源不足額も増えており、予算を許さない状況である。

こうした中、都市経営戦略プランを推進する上で、市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地域経済の成長や都市経営の視点、人口減少社会に立ち向かうまちづくりの姿を見据えた施策を展開するための予算が盛り込まれている。特に、地域経済の成長と雇用の創出の点では、企業や事業者の経営革新、創業の支援等による雇用機会の拡大等に努められていることは評価できる。

観光振興では「水のカムイ観光圏」「プライムロードひがし北・海・道」「観光立国ショークース」「阿寒インターチェンジ開通」を契機とし、強力に観光産業の振興を進める強い決意が示されており、大いに期待される。

農林水産業の成長産業化、国際バルク戦略港湾の整備促進、火力発電所建設への支援も重要な取り組みであるとともに、妊婦健康診査の助成額拡充、3歳未満の医療費自己負担の無料化など子育てへの安心感の向上を図る意味で高く評価できる。さらには、医療や介護・福祉等の充実に向けた環境整備や人材確保などへの支援が盛り込まれ、市立病院増改築の設計、医療機器の整備等も重要な取り組みである。

地域住民からの提案による地区会館・児童館の複合型施設化は先進的事例であり評価できる。以上のとおり予算案は、今後5年間を見据えた市長の想いと決意が詰まった多くの重要な施策が盛り込まれており、賛成する。

民生福祉常任委員会による意見交換会

民生福祉常任委員会は、3月15日に生活困窮者に対し、社会的な居場所づくりと雇用の場を創出することを目的としてさまざまな事業を行っている一般社団法人釧路社会的企業創造協議会の皆様と「これまでの取り組みとこれからの課題」をテーマに意見を交わしました。同協議会の皆様からは、生活困窮者に対する支援体制のあり方、支援に関する各関係機関とのパートナーシップの強化、日常的、社会的、経済的自立を希望する方々への就労支援などについて意見が寄せられました。



釧路コールマインを視察

市議会では、2月16日に釧路コールマインを視察しました。はじめに、同社が行っている石炭生産の実績や産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業による中国、ベトナムからの研修生の受け入れ状況などについて説明を受け、その後、採掘現場を視察しました。坑内においては、不測の事故を未然に防止するため、さまざまな技術と設備によって徹底した安全管理が図られているほか、長年培われた優れた生産、管理技術のもとで石炭採掘に当たられており、世界に誇る採炭技術であることを再認識しました。



市議会活動を発信しております

皆様に市議会活動をお知らせするための情報発信ツールとして、市議会だよりをはじめ、ホームページやフェイスブックを活用しています。今後も、よりわかりやすく、見やすい工夫をしながら市議会に関する情報を発信していきますので、ぜひご覧ください。ホームページとフェイスブックのアドレスは1面に掲載しております。



市議会を傍聴しませんか?

傍聴席入口で所定の用紙に住所、氏名を記入することで自由に本会議を傍聴できます。多くの皆様の傍聴をお待ちしております。



平成28年 第1回 2月定例会審議結果

◎ 全会一致で可決(同意・承認)となったもの (49件)

市長提出議案		議案	
予 算	平成28年度国民健康保険阿寒診療所事業特別会計予算	条 例	市議会議員その他非常勤職員等の公務災害補償等条例の一部を改正する条例
	平成28年度国民健康保険音別診療所事業特別会計予算		手数料条例の一部を改正する条例
	平成28年度農業用簡易水道事業特別会計予算		災害遺児手当条例の一部を改正する条例
	平成28年度動物園事業特別会計予算		保育に関する条例の一部を改正する条例
	平成28年度水道事業会計予算		保健医療従事者修学資金貸与条例の一部を改正する条例
	平成28年度工業用水道事業会計予算		指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
	平成28年度公設地方卸売市場事業会計予算		中小企業振興条例の一部を改正する条例
	平成28年度市設魚場事業会計予算		建築基準法施行条例の一部を改正する条例
	平成27年度国民健康保険特別会計補正予算		学校林条例を廃止する等の条例
	平成27年度動物園事業特別会計補正予算		鶴丘スキー場条例を廃止する条例
	平成27年度水道事業会計補正予算		火災予防条例の一部を改正する条例
	平成27年度下水道事業会計補正予算		消防団員等公務災害保障条例の一部を改正する条例
	平成27年度一般会計補正予算(議案第54号)		
	条 例		固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
地域協議会条例の一部を改正する条例		市道路線の認定の件	
建築審査会条例の一部を改正する条例		契 約	特定事業契約の変更に係る件(市立学校施設耐震化PFI事業(第二期)その1)
行政センター等設置条例の一部を改正する条例			特定事業契約の変更に係る件(市立学校施設耐震化PFI事業(第二期)その2)
情報公開条例等の一部を改正する条例			
消費生活条例の一部を改正する条例		諮 問	人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
職員の退職管理に関する条例			
特別職の職員の給与に関する条例等の特例に関する条例		専決処分	平成27年度一般会計補正予算
職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例		
議員提出議案		議案	
意 見 書	主権者教育の確立と投票機会の拡充を求める意見書		
	森林吸収源の財源確保を求める意見書		
	高等教育段階における学生等への経済的支援の充実を求める意見書		
	子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書		
	私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書		
	児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書		
	無電柱化の推進に関する法整備を求める意見書		

◎ 賛否が分かれたもの(22件)

○賛成 ×反対

市長提出議案		議案							審議結果
件名	会派名[()内は議員数]	自民(7)	市民連(6)	共産党(4)	市政進(4)	公明(3) ^{*1}	新創(3)		
予 算	平成28年度一般会計予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成28年度国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成28年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成28年度介護保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成28年度駐車場事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成28年度病院事業特別会計予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成28年度港湾整備事業会計予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	平成27年度一般会計補正予算(議案第47号)	○	○	×	○	○	○	可決	
条 例	平成27年度病院事業会計補正予算	○	○	×	○	○	○	可決	
	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	×	○	○	○	可決	
	行政不服審査条例	○	○	×	○	○	○	可決	
	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例	○	○	×	○	○	○	可決	
	職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決	
国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	可決		
そ の 他	新市建設計画の変更に係る件	○	○	×	○	○	○	可決	
議員提出議案		議案							審議結果
件名	会派名[()内は議員数]	自民(7)	市民連(6)	共産党(4)	市政進(4)	公明(3) ^{*1}	新創(3)		
意 見 書	軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書	○	○	×	×	○	○	可決	
	性的少数者に対する差別の解消を求める意見書	×	○	○	×	○	○	可決	
	教育予算の増額と負担軽減措置の拡充を求める意見書	×	○	○	×	○	○	可決	
	子育て支援の拡充を求める意見書	×	○	○	×	○	○	可決	
	平成29年度4月からの消費税10%への増税中止を求める意見書	×	○ ^{*2}	○	×	×	×	否決	
	憲法の遵守を求める意見書	×	○	○	×	×	×	否決	
	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書	○	○	○	○	○	○	×	可決

◎ 請願・陳情(1件)

(1) 審査が終了したもの

○採択 ×不採択

件名	会派名[()内は議員数]	自民(7)	市民連(6)	共産党(4)	市政進(4)	公明(3) ^{*1}	新創(3)	審議結果
陳 情	診療報酬を引き下げず、地域医療を守ることを求める意見書の件	○	○	○	○	○	×	採 択

*1 公明の議員数は4人ですが、月田議長が採決に加わっていないため3人としています。

*2 市民連合の賛否は、賛成5人、反対1人でした。